

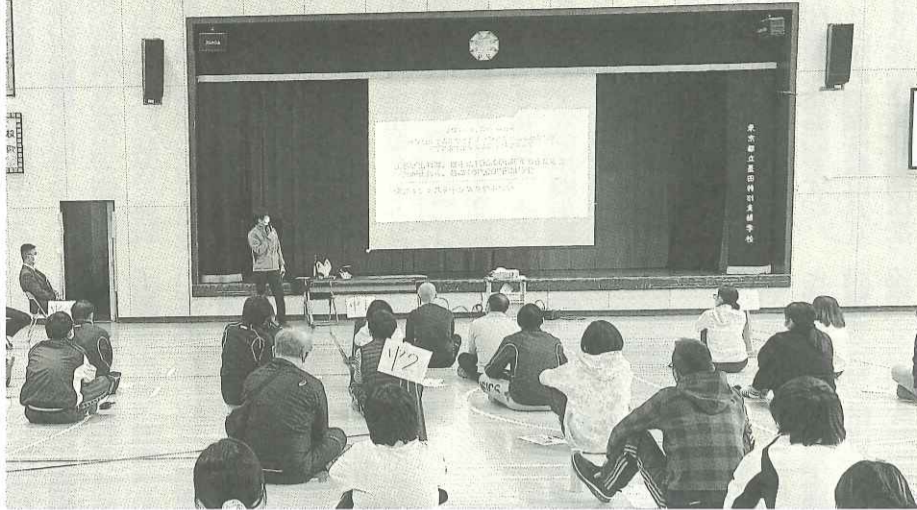
墨田支部定期基調報告  
2面～7面に掲載  
昨年の総括と次年度の方針の提案です。  
さまざまな運動方針が網羅されているため、是非ご覧下さい。  
耐震化フォーラム記事 8面  
すみだ支部ホームページ  
http://www.doken-sumida.org



東京土建一般労働組合  
江東ブロック会議  
江東区北砂1-11-4  
TEL [3640]2411  
発行者 実川英治  
新聞代は組合費に含まれています 定価30円

〈墨田支部〉

# 大災害に備えを ハンマーズ防災講演会



東日本大震災から今年で11年。またこの季節がやってきました。災害はいつも突然やってきて、多くのものを奪っていきます。墨田支部では、今年も地域の防災力向上のための活動を行っていきます。さて、今回も「自主防災組織ハンマーズ」の活動をご紹介します。

墨田支部自主防災組織「ハンマーズ」は、3月2日(水)午後4時から、墨田特別支援学校で防災に関する講演を行いました。今回の講演参加者は、教員の皆さんでした。講師は、ハンマーズ副キャプテンが勤め、パワーポイントを用いた講義と、ケーススタディー「クロスロード」の二本立てでの開催です。約一時間の講演を皆さん真剣な表情で聞き入り、良い緊張感で会場は満たされています。講義は正常性バイアスの危険さなどを軸に進め、

## 第64回定期大会の告示

- 開催日・場所  
4月10日(日) 両国KFCホール
- 代議員(特別代議員)定数  
3月1日現在の各分会組織人員  
30人につき1人(端数切捨)
- 支部役員定数  
執行委員長 1名  
副執行委員長 若干名  
常任執行委員 11名以内  
常任執行委員待遇 青年・女性・シニアから 各1名
- 資格要件  
・組合員資格を有する者で分会の推薦を要する  
・4月1日現在満70歳を超えていないこと  
※シニア・会計監査はこの限りではない
- 立候補受付期間とその方法  
3月23日(水)～3月31日(木) 午後5時まで  
に大会事務局に所定の用紙にて届け出る  
支部執行委員長 藤川 善清  
大会運営委員長 福井 寿英



教育も我々も、醍醐味は、クロスロードのディスカッションが大きい。教育も我々も、醍醐味は、クロスロードのディスカッションが大きい。

### 東京土建国民健康保険 新年度のお知らせ

土建国保に加入の皆さまへ

4月より新年度の保険証に切り替わります。配布の時期につきましては、3月中旬～下旬となっています。配布方法については、各群長までご確認ください。※不明点は支部へのお問い合わせもお願いします

新年度からの国保料については、3月9日に発送しました。また、配布した「けんせつ3月号」に詳しい料率が記載されていますので、ご確認ください。※40歳～64歳の方に掛かる「介護保険料」は、3400円から3600円に変更となりました

「明日・今日」と答えた人は意識が高く、そうで無い人は、まさに「正常性バイアス」にかかっていると言えま。日頃から児童達を相手に防災訓練などに取り組み、結果ですらこれなので

### 墨田支部から本部へ!

2月27日(日)、東京土建本部青年部定期大会がオンラインで開催されました。来年度の本部青年部副部長に、江東ブロックから墨田支部の長沼大生青年部長が立候補し、承認されました。墨田支部から本部青年部4人が誕生することは長らく無かった(あるいは初)ため、青年部躍進の成果と言えます。新部長には、永瀧将也青年部書記長が

「この世に産み落とされたことが悲しくて、赤ちゃんは泣く。」こんな言葉はどこかで見たことがある。確かに、我々が今目撃しているのは惨状だ。ロシアのプーチン大統領は、荒唐無稽な言い分で隣国ウクライナを蹂躪、暴力で支配しようとしている。核保有国による抑止力や、軍事同盟、経済連携など様々な事情を鑑みて、現代では「なんだかんだ戦争は起きない」という安心感があったような気がするが、それは大国の暴挙によって簡単に崩された。国連の安保理だのNATOだの言ったところで、今この瞬間侵略されている国があり、殺戮から守れなかったたくさんの命があり、核兵器の使用までちらつかせている暴君を制止することもできずにいる。国際社会は侵略を止められなかった。世界や人類の限界を垣間見た気がした。弱者はただ奪われる、そんな世界は本当に「地獄」だ。非難や制裁の力でロシアを止めることが急務だ。この愚かな侵略を、独裁者を、世界は絶対に許してはいけぬ。

# 第64回定期大会基調報告

## 1、コロナ禍と建設業への影響

新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)が猛威を振るい、第4波、第5波、第6波と感染者は増減を繰り返したコロナ禍2年目も緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、飲食店などに対する時短・休業要請、テレワークの推進要請、住民への不要不急の外出自粛要請など厳しい措置が取られました。21年2月からワクチン接種が始まり、国民の約8割が2回目接種を完了。現在は3回目接種が進められています。

倒産件数は1066件と顕在化する可能性が高い状況です。帝国データバンクは、建設業者の倒産率(業界動向調査(2021年))を発表し、建設業の破綻リスク先は推計で2万6千社に上り、3年前からほぼ倍増したとの推計を発表しました。倒産件数急減の一方で倒産リスクは高い状況であることを認識する必要があります。

建設現場のコロナ対策として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

た項目を追加した改訂版が21年9月17日通知されました。新型コロナによる建設現場の休工補償問題は現在も発生しており、その都度組合員からの情報をもとに、現場休工に伴う下請補償について要請をしてきました。セネコンによつては元請の指示による現場休工は休業補償を含めて対応するとしていますが、労働者まで話が伝わっていないケースもありました。また、建設業の重層下請け構造によるパワーバランスが大きな影響を与えており、下請企業が声を挙げにくい状況もみえます。

1・2%増にとどまり、この9年で最低の増加でした。医療、介護分野と同じように、建設業もインフラ整備などを通じて地域住民の安全・安心な暮らしを支えています。

新型コロナの影響を受けて企業に対する支援策には、国や自治体による給付金、実質無利子・利子補助・無担保融資があります。新型コロナ関連融資は手厚いものが多いが、企業の稼働力を高めるに上回る過剰債務を抱える「継続困難企業」の続出と、中長期的に倒産が

上昇を通じて、適正利潤の確保、さらなる賃金の引上げにつながる好循環を継続することが必要で、様々な課題もあり困難を伴うものの、本年はおおむね2%以上の賃金上昇の実現を目指す。1964年(4214件)に次ぐ57年ぶりの低水準となりました。建設業の

として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

自然災害が頻発・激甚化する中、「地域の守り手」として、建設業が果たす役割は大きなものになります。他産業に先行した賃上げの動きは良いことですが、全産業平均賃金と比較しても低い水準にあります。また、常用大工の公共工事設計労務単価(25600円)と21年2月末賃金調査での実態平均賃金(17797円)との差は7803円あります。行政・発注者・元請・下請が一体となった取り組みが、この一年どの程度私たちに反映されているか期待をしたいところです。

現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。12月1日には、公共工事の受注者が提出する請負工事代金内訳書の法定福利費額を確認するよう、全国の地方自治体及び主要な民間団体に通知をしました。受注者が提示する法定福利費が予定価格に含まれる法定福利費概算額の2分の1を下回る場合、受注者に算出根拠の確認を指示することを求め、確認しても受注者の法定福利費に乖離がある場合には、建設許可部局と連携し受注者から事情聴取し、不正の疑いがあれば必要な措置が実施されることとなります。

倒産件数は1066件と顕在化する可能性が高い状況です。帝国データバンクは、建設業者の倒産率(業界動向調査(2021年))を発表し、建設業の破綻リスク先は推計で2万6千社に上り、3年前からほぼ倍増したとの推計を発表しました。倒産件数急減の一方で倒産リスクは高い状況であることを認識する必要があります。

建設現場のコロナ対策として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

自然災害が頻発・激甚化する中、「地域の守り手」として、建設業が果たす役割は大きなものになります。他産業に先行した賃上げの動きは良いことですが、全産業平均賃金と比較しても低い水準にあります。また、常用大工の公共工事設計労務単価(25600円)と21年2月末賃金調査での実態平均賃金(17797円)との差は7803円あります。行政・発注者・元請・下請が一体となった取り組みが、この一年どの程度私たちに反映されているか期待をしたいところです。

現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。12月1日には、公共工事の受注者が提出する請負工事代金内訳書の法定福利費額を確認するよう、全国の地方自治体及び主要な民間団体に通知をしました。受注者が提示する法定福利費が予定価格に含まれる法定福利費概算額の2分の1を下回る場合、受注者に算出根拠の確認を指示することを求め、確認しても受注者の法定福利費に乖離がある場合には、建設許可部局と連携し受注者から事情聴取し、不正の疑いがあれば必要な措置が実施されることとなります。

建設現場の作業でアスベストを曝露したことに伴うアスベスト疾患で職業病になる、私たち建設従事者は被害者の立場でありました。この法令改正により、加害者になる可能性もあります。被害者にも加害者にもならないために法令遵守することが求められます。

倒産件数は1066件と顕在化する可能性が高い状況です。帝国データバンクは、建設業者の倒産率(業界動向調査(2021年))を発表し、建設業の破綻リスク先は推計で2万6千社に上り、3年前からほぼ倍増したとの推計を発表しました。倒産件数急減の一方で倒産リスクは高い状況であることを認識する必要があります。

建設現場のコロナ対策として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

自然災害が頻発・激甚化する中、「地域の守り手」として、建設業が果たす役割は大きなものになります。他産業に先行した賃上げの動きは良いことですが、全産業平均賃金と比較しても低い水準にあります。また、常用大工の公共工事設計労務単価(25600円)と21年2月末賃金調査での実態平均賃金(17797円)との差は7803円あります。行政・発注者・元請・下請が一体となった取り組みが、この一年どの程度私たちに反映されているか期待をしたいところです。

現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。12月1日には、公共工事の受注者が提出する請負工事代金内訳書の法定福利費額を確認するよう、全国の地方自治体及び主要な民間団体に通知をしました。受注者が提示する法定福利費が予定価格に含まれる法定福利費概算額の2分の1を下回る場合、受注者に算出根拠の確認を指示することを求め、確認しても受注者の法定福利費に乖離がある場合には、建設許可部局と連携し受注者から事情聴取し、不正の疑いがあれば必要な措置が実施されることとなります。

建設現場の作業でアスベストを曝露したことに伴うアスベスト疾患で職業病になる、私たち建設従事者は被害者の立場でありました。この法令改正により、加害者になる可能性もあります。被害者にも加害者にもならないために法令遵守することが求められます。

## 2、建設業をめぐる情勢

新型コロナの世界の流れに伴い、人手不足、サプライチェーン供給制約、海上物流の逼迫、半導体不足など全産業にわたる世界的に様々な影響を及ぼしています。

21年の倒産件数は6030件で2年連続前年を下回りました。コロナ禍の各種支援策が奏功し、1964年(4214件)に次ぐ57年ぶりの低水準となりました。建設業の

として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

自然災害が頻発・激甚化する中、「地域の守り手」として、建設業が果たす役割は大きなものになります。他産業に先行した賃上げの動きは良いことですが、全産業平均賃金と比較しても低い水準にあります。また、常用大工の公共工事設計労務単価(25600円)と21年2月末賃金調査での実態平均賃金(17797円)との差は7803円あります。行政・発注者・元請・下請が一体となった取り組みが、この一年どの程度私たちに反映されているか期待をしたいところです。

現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。12月1日には、公共工事の受注者が提出する請負工事代金内訳書の法定福利費額を確認するよう、全国の地方自治体及び主要な民間団体に通知をしました。受注者が提示する法定福利費が予定価格に含まれる法定福利費概算額の2分の1を下回る場合、受注者に算出根拠の確認を指示することを求め、確認しても受注者の法定福利費に乖離がある場合には、建設許可部局と連携し受注者から事情聴取し、不正の疑いがあれば必要な措置が実施されることとなります。

建設業への影響では、アメリカの住宅建築需要増や日本へのコンテナ確保が難しくなったことが発端で起きた木材価格高騰・不足、いわゆる「ウッドショック」や海外で生産されるトイレや給湯器、サッシなどの設備機器を中心とした建材の納期遅延・欠品が発生。工事の見積書が出せない、契約ができない、引き渡しができないなど、建設業に携わる私たちはもちろん、発注者(施主)にも影響が出ています。

21年3月30日開いた赤羽国土交通大臣(当時)と建設業4団体(日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設業専門団体連合会)の意見交換会で、「今後の担い手確保のため、技能労働者の賃金の引上げが設計労務単価の上昇の実現を目指す。」

岸田首相は12月の臨時国会で、建設業が他産業を大幅に上回る、13年から6年間で年平均2・7%の賃上げを実現したことを目指すことと合意しました。

国土交通省は7月30日、建設業法令順守ガイドラインを改訂し、「元請による下請代金の支払いをできる限り現金払いとする」手形の場合は、現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。

建設現場の作業でアスベストを曝露したことに伴うアスベスト疾患で職業病になる、私たち建設従事者は被害者の立場でありました。この法令改正により、加害者になる可能性もあります。被害者にも加害者にもならないために法令遵守することが求められます。

建設業への影響では、アメリカの住宅建築需要増や日本へのコンテナ確保が難しくなったことが発端で起きた木材価格高騰・不足、いわゆる「ウッドショック」や海外で生産されるトイレや給湯器、サッシなどの設備機器を中心とした建材の納期遅延・欠品が発生。工事の見積書が出せない、契約ができない、引き渡しができないなど、建設業に携わる私たちはもちろん、発注者(施主)にも影響が出ています。

21年の倒産件数は6030件で2年連続前年を下回りました。コロナ禍の各種支援策が奏功し、1964年(4214件)に次ぐ57年ぶりの低水準となりました。建設業の

として国土交通省は、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン改訂版を21年5月12日通知しました。主な改正点は、①就業制限解除時のPCR検査は必須ではない。職場等の復帰に際し陰性証明は不要。②「元請や事業者に対し、新型コロナ感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように周知啓発し、円滑な職場復帰のため十分な配慮を行う。」以上のことが明確化されました。また、デルタ株等の変異株の拡大や各種クラスター発生を踏まえ

自然災害が頻発・激甚化する中、「地域の守り手」として、建設業が果たす役割は大きなものになります。他産業に先行した賃上げの動きは良いことですが、全産業平均賃金と比較しても低い水準にあります。また、常用大工の公共工事設計労務単価(25600円)と21年2月末賃金調査での実態平均賃金(17797円)との差は7803円あります。行政・発注者・元請・下請が一体となった取り組みが、この一年どの程度私たちに反映されているか期待をしたいところです。

現金化にかかる手数料などの費用を下請事業者の負担としない」などを求めました。12月1日には、公共工事の受注者が提出する請負工事代金内訳書の法定福利費額を確認するよう、全国の地方自治体及び主要な民間団体に通知をしました。受注者が提示する法定福利費が予定価格に含まれる法定福利費概算額の2分の1を下回る場合、受注者に算出根拠の確認を指示することを求め、確認しても受注者の法定福利費に乖離がある場合には、建設許可部局と連携し受注者から事情聴取し、不正の疑いがあれば必要な措置が実施されることとなります。

【2面続き】

者の高齢化が進む中、事業が黒字でも後継者不在により、廃業を選択する企業は近年多くなっています。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定しており、このうち後継者難を理由とする廃業が約3割に上っています。21年の倒産件数は歴史的低水準となった一方、後継者(不足)難倒産は466件で過去最多を更新しました。

# 3、2021年度の主な取り組み

## (1) 地域推進活動

建設業の後継者(不足)難、建設従事者不足は深刻です。帝国データバンクがまとめた21年後継者難倒産調査では、建設業の後継者不在率が最も高く、件数としては3年連続で増加しています。後継者(不足)難で倒産(自主廃業含む)した21年1月~12月の建設業者は106件で全産業の中で2番目に多く、調査を開始した13年以降最多更新しています。

地域推進活動は区民の地域居住支援、防災減災の分野に地元建設労働組合が参加し、居住地組織としての区民・団体・事業所との接点を探り、コミュニティの再生を通じて地域活動を推進していく運動を指します。NPO法人すみださわやかネット、自主防災組織ハンマーズ、墨田区耐震化推進協議会などの運動継続は、地域と墨田支部との関係を接近させる力となっています。

22年1月7日「地域の高齢者への見守り活動に関する協定」を墨田区と締結しました。この活動は、地元墨田区で仕事や生活、組合活動を通じて、区内高齢者の見守り活動を行うものです。高齢者の方に異変があった際は「声掛けや区内8カ所にある「高齢者みまもり相談室」へ速やかに連絡することが主な協定内容です。高齢者を支え、安心・安全な生活ができれば、組合として支援します。

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

や社会的規範を遵守して持続可能な建設業を目指す基礎ができてつつありま

若年入職者の確保・育成が喫緊の課題です。賃金引上げとともに働きやすい労働環境改善が急がれる中、法改正で担い手の確保や事業継承など、新たな制度や従来から

私たちに求められる課題と到達、持続可能な建設業を目指す今後の取り組み、ウイズコロナの組合活動とアフターコロナに向けて未来を展望できる組織像確立を目指す運動を確認します。

06年6月に結成して16年目を迎え、地域建設産業4団体・墨田まちづくり公社が幹事団体として運営を行い、墨田区と地元町会・自治会が構成団体としてバックアップを頂いています。

主な取り組みとして、9月墨田区総合防災訓練、10月すみだまつり他、自治体主催イベントや地域町会防災訓練にて建物の耐震化の必要性や室内の安全性向上などの普及啓発活動を行っています。コロナ禍で多くのイ

## 1) NPO法人すみださわやかネット

キョキョ茶家を中心に相談事業や地域交流事業などを行っています。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置時を除き、感染防止対策を取りながら地域の

月曜日は閉幕の日、火曜日は地域福祉プラットフォーム、隔週水曜日は住宅相談と法律相

や社会的規範を遵守して持続可能な建設業を目指す基礎ができてつつありま

私たちに求められる課題と到達、持続可能な建設業を目指す今後の取り組み、ウイズコロナの組合活動とアフターコロナに向けて未来を展望できる組織像確立を目指す運動を確認します。

06年6月に結成して16年目を迎え、地域建設産業4団体・墨田まちづくり公社が幹事団体として運営を行い、墨田区と地元町会・自治会が構成団体としてバックアップを頂いています。

主な取り組みとして、9月墨田区総合防災訓練、10月すみだまつり他、自治体主催イベントや地域町会防災訓練にて建物の耐震化の必要性や室内の安全性向上などの普及啓発活動を行っています。コロナ禍で多くのイ

持続可能な建設業を目指す、墨田区施策への反映と考えを確認するため37項目の質問要答を東建産との共同の取り組みで行いました。ポストコロナを踏まえ新たな未来すみの夢の実現を目指した要望の柱は「地域建設産業の振興と育成・担い手確保」「建設従事者の賃金・休日・労働時間など労働条件引き上げに向けた対応と認識」「安心安全なまちづくりと環境整備促進」「防災・災害対策」「コロナ禍の影

墨田区住宅施策へ参画した。参加費として頂いた1万8千円は、10月11日、2年ぶりとなる区長懇談を行った際、墨田区社会福祉協議会へ寄付しました。

8月4日区議会公明党(墨田支部単独)、8月30日区議会自民党との意見交換会(墨田支部・東建産)を行いました。要望事項は大きく3点で「墨田らしい公契約条例制定」「建築物のアスペクト除去、封じ込め、囲い込み対策工事、アスペクト処分費用への助成制度創設」「ウッドショックへの支援」です。

## 3) 墨田区耐震化推進協議会

06年6月に結成して16年目を迎え、地域建設産業4団体・墨田まちづくり公社が幹事団体として運営を行い、墨田区と地元町会・自治会が構成団体としてバックアップを頂いています。

主な取り組みとして、9月墨田区総合防災訓練、10月すみだまつり他、自治体主催イベントや地域町会防災訓練にて建物の耐震化の必要性や室内の安全性向上などの普及啓発活動を行っています。コロナ禍で多くのイ

持続可能な建設業を目指す、墨田区施策への反映と考えを確認するため37項目の質問要答を東建産との共同の取り組みで行いました。ポストコロナを踏まえ新たな未来すみの夢の実現を目指した要望の柱は「地域建設産業の振興と育成・担い手確保」「建設従事者の賃金・休日・労働時間など労働条件引き上げに向けた対応と認識」「安心安全なまちづくりと環境整備促進」「防災・災害対策」「コロナ禍の影

墨田区住宅施策へ参画した。参加費として頂いた1万8千円は、10月11日、2年ぶりとなる区長懇談を行った際、墨田区社会福祉協議会へ寄付しました。

8月4日区議会公明党(墨田支部単独)、8月30日区議会自民党との意見交換会(墨田支部・東建産)を行いました。要望事項は大きく3点で「墨田らしい公契約条例制定」「建築物のアスペクト除去、封じ込め、囲い込み対策工事、アスペクト処分費用への助成制度創設」「ウッドショックへの支援」です。

## 2) 防災・減災活動

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

自主防災組織ハンマーズは、08年に墨田区と災害時における応急対策業務に関する協定を締結した際に結成した、自力脱出困難者の応急救助活動チームで、東日本大震災の時に、地域の建設業が災害時の応急対応から復興事業まで、その役割をあらためて重要と認識されたことをきっかけに、「その社会的役割を果たすこと、地域の防災力向上に役立つこと」を目的に再び防災組織確立

## 1) 建設業の未来に向けた取り組み

持続可能な建設業を目指す、墨田区施策への反映と考えを確認するため37項目の質問要答を東建産との共同の取り組みで行いました。ポストコロナを踏まえ新たな未来すみの夢の実現を目指した要望の柱は「地域建設産業の振興と育成・担い手確保」「建設従事者の賃金・休日・労働時間など労働条件引き上げに向けた対応と認識」「安心安全なまちづくりと環境整備促進」「防災・災害対策」「コロナ禍の影

墨田区住宅施策へ参画した。参加費として頂いた1万8千円は、10月11日、2年ぶりとなる区長懇談を行った際、墨田区社会福祉協議会へ寄付しました。

8月4日区議会公明党(墨田支部単独)、8月30日区議会自民党との意見交換会(墨田支部・東建産)を行いました。要望事項は大きく3点で「墨田らしい公契約条例制定」「建築物のアスペクト除去、封じ込め、囲い込み対策工事、アスペクト処分費用への助成制度創設」「ウッドショックへの支援」です。

【3面続き】

2月17日、令和3年度 墨田区議会定例会2月議 会での一般質問にて、公 契約条例の制定検討の問 いに、山本墨田区長は「公 契約を通じた区内企業の 成長及び労働環境の把握 や改善は、地域社会の持 続的な発展にとって重要 である。」「公共工事が 区内企業の育成に資する ためには、条例制定も一 つの方策と認識してい る。労働条件等調査の結 果や先行自治体での施行 状況を踏まえ、議会とも 相談しながら具体的な作 業を進めていきたい。」

3 労働対策運動

① 職業病労災認定

「理想型」の公契約条 例は賃金条項を有さない ものです。公契約の業務 に従事する労働者に受注 者が一定額以上の賃金を 支払うことを求める規定 がなく、賃金を含む労働 条件や労働環境の向上を 図る点で、実効性の担保 がありません。令和4年 度(22年度)中に制定す る方針であり、理想型を 回避するべく、実効性の ある条例制定に向け、行 政・区議会・建設業界な ど、全建設連墨田区協議 会の具体的な働きかけを 進めていきます。

② 建設アスベスト訴訟

アスベスト建材などの 粉じんによる職業病労災 認定の取り組みでは、一 人親方などの労働者性や 職業病労災認定の際に必 須な職歴・作業歴の記録 を当事者との掘り起しと 確認のなかで認定に結び ついた経験を持っていま す。

4 協同組合すみだ 建築センター

建築センターは墨田支 田支部が長年にわたる地 部の運動と組織の発展を 目的に事業を進めていま す。共同受注事業・共同 計算事業・労働保険事務 組合業務を3本柱に事業 を推進しています。地域 推進活動や産業対策分野 での墨田区との受注事業 や共同事業の契約主体は すべて建築センターで す。

(3) 第4次地域建設産業 振興計画

20年3月第4次地域振 興計画本報告書が完成し ました。コロナ禍の影響 で報告会が行えない状況 でしたが、報告書をまと

2 技術対策運動

① 技術・技能研鑽

技術技能の向上と資格 取得による仕事確保を目 的に、支部独自の講習会 を開催しました。8月集 中安全衛生特別教育とし て「足場の組み立て特別 教育」「石綿作業特別教 育」を実施。10月には拡 大月間と連動し、「フル

② 建設キャリアアップ システム

19年4月から本格稼働 した建設キャリアアップ システム(以下、CCU S)は、建設従事者の資 格、社会保険加入状況、 現場の就業履歴等を、業 界横断的に登録・蓄積す る仕組みです。技能者一 人一人にICカードを配 布し、そのカードに技能

者の就業履歴を蓄積して いく仕組みで、建設業界 の労働環境改善に向け、 23年度末までに330万 人の技能者登録を目標に 取り組みを進めていま す。CCUSカード発行 信じています。

の認定登録機関として組 合員の登録や相談を行 い、技能者登録144件、 事業者登録57件(22年1 月末時点)の登録を進め、 CCUSのメリットを発 信しています。

国とアスベスト建材製 造企業の責任を問う訴訟 として、08年東京・横浜 地裁第一陣の提訴から全 国12もの訴訟に広がった 建設アスベスト訴訟。21 年5月17日に神奈川・東 京・京都・大阪の1陣最 高裁判決があり、国と建 材メーカーの責任を認 める判決が言い渡されま した。本判決は労働者だ けでなく一人親方に対す る国の責任を確定させた 点において画期的な意義 を有します。また、建材 メーカーらの共同不法行 為責任を認めたことは大 きな成果です。13年にも わたる原告団・弁護団は じめ多くの仲間の支援と 運動で勝ち取った最高裁 判決です。

議員立法により建設ア スベスト給付金制度が成 立し、1月より運用が始 まりました。すでにアス ベスト疾患で労災認定を 受けている組合員及び家 族へ、制度説明と給付申 請の準備を進めていま す。

22年度建設国保予算確 保の取り組みでは、「現行 補助水準の確保(医療保 険一元化反対)健康適用 除外措置見直し」の3点 を主要課題としました。 この結果、国の22年度の 国保組合への補助は26 82億7千万円、前年度 比49億4千万円減でした

4 就業実態調査

外注・手間請け・日当で 働いている、事業所に所 属しない組合員を対象 とした就業実態調査は、 出してもらいました。

5 税金対策運動

税金対策部を中心に毎 月24日を基本に継続して 駅頭宣伝行動を行ってい ますが、コロナの影響で 中止になっています。

(4) 社会保障・税分野の 取り組み

1 予算要求運動と議員 要請行動

20年3月第4次地域振 興計画本報告書が完成し ました。コロナ禍の影響 で報告会が行えない状況 でしたが、報告書をまと

22年度建設国保予算確 保の取り組みでは、「現行 補助水準の確保(医療保 険一元化反対)健康適用 除外措置見直し」の3点 を主要課題としました。 この結果、国の22年度の 国保組合への補助は26 82億7千万円、前年度 比49億4千万円減でした